

社会保障論評24-002号 (作成日: 2024年2月17日)

「企業年金 リターン重視に反発」 朝日新聞2024年2月16日付朝刊6面

- シリーズ記事「『資産運用立国』の内実」の第3弾で、24-001号で言及した2023年11月25日付朝日朝刊6面と基本的に同じものである。2023年10月17日の企業年金・個人年金部会で急きょ議題に上った「資産運用立国について」の考え方への労使の反発を報じている。
- その議事録が公開された (https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_36871.html)。年金数理人会会長(原田委員)は、予定利率が誤解されている点と、「リターンの極大化」よりも「リスクの極小化」が「企業年金では一番大切な運用力」ではないかと指摘している。
- 日本労働組合総連合会(小林司委員代理の松田委員)は、「企業年金制度は労働者の老後の所得確保のため、労使合意の下で運営されているため、労働者が安定的な給付を受けられることを第一とすべき」とし、企業年金の運用目的から乖離する政策に反対している。
- 日本経済団体連合会(小林由紀子委員)は、「企業年金制度が労使の自治と合意に基づいて運営されていることの趣旨や意義を踏まえれば、DB年金や企業型DCの運用の見える化は、一義的には加入者、受給権者のために行うべきものであると認識」と述べている。
- さらに「DB年金の運用について言えば、資産サイドの運用成績だけに着目したのでは、制度運営の意義や本質を見誤ることになり、運用計画上のリスク・リターンや負債サイドも含めた財政状況全体を見た上で判断する必要がある」ことを改めて確認したいとしている。
- このように、労使はリターン重視の考え方に反対している。また、記事にもあるように、企業年金連合会理事長(鮫島オブザーバー)も、リターン重視は、「大切な老後の年金資産を不要なリスクにさらし、企業年金の健全な運営を損なう」危険性を指摘している。
- ところが、にもかかわらず、記事によると、11月の自民党財務金融部会では「もっとちゃんとやれ」との声が出たそうである。さすがは裏金で金銭感覚麻痺の自民党。「会社員の老後の暮らしを大きく左右することなど歯牙にもかけず、老後資金のリスク化を目指す。
- 「我が国の家計金融資産の半分以上を占める現預金が投資に向かい、企業価値向上の恩恵が家計に還元されることで、更なる投資や消費に繋がる、『成長と分配の好循環』を実現していくことが重要である」というのが、「資産運用立国」の考え方だが、妥当なのか。
- ニッセイ基礎研の坂田紘野研究員「家計金融資産の日米比較～なぜ日本は現金・預金が多いのか」 (<https://www.nli-research.co.jp/report/detail/id=77050?site=nli>) は、「日本は若者もリスク回避的、米国は高齢者もリスク選好的」という興味深い分析を行っている。
- 「米国が日本よりも極端に富が偏在している点も指摘できるだろう」としているが、投資の果実を最も享受できるのは、富裕層である。生活費もままならない貧困層にとっては、投資の促進や優遇の制度は、新たな格差拡大をもたらす愚策にしかならないのではないかと。
- 貧困故に結婚できず子供も持てない国民は少なくないのではないかと。日本の子どもの約7人に1人が貧困である中、悲惨な子どもの虐待死の報道も相次いでいる。すべての国民に健康で文化的な最低限度の生活を保障することの重要性が、今ほど切実な時はない。(以上)